

西アフリカの教育開発：象牙海岸共和国の現状と問題点

堀 田 泰 司

象牙海岸共和国（以下、コートジボワール）は、1960年の独立以来、21年間、その主要な生産物であるコーヒーとカカオの安定した生産と輸出によって、経済成長を成し遂げた¹。しかし、80年代初頭、それら生産物の国際価格の暴落によって、国家経済は著しく低迷した。それに伴い、国民一人当りの国民総生産（GNP）は、年平均4.6%の減少を続け、1980年には\$1,300だったところが、1991年には\$690にまで落ち込んだ。特に、農村部での所得の減少は著しく、国内の貧富の差が激しく増大した。この経済発展の低迷は60～70年代に急速に発展を遂げた教育制度にも大きく影響し、その成長を著しく妨げた。しかし、教育のニーズは引き続き拡大し、1963年から1995年の間に、初等教育で5倍、中等教育で23倍もの学生数の増加が見られた。これに対し、コートジボワール政府は、その需要に答えるよう、校舎の確保、教員の増員等を積極的に行ってきたが、その財政的負担は、あまりにも大きく、結果的に教育の質の低下を余儀なくされた。しかし、1994年度以降、輸出原料に付加価値を付けた二次産業の発展に伴い、国際市場における競争力を取り戻し、1996年には、国民総生産7%増の経済成長を遂げるに至った。

本稿は、こうしたコートジボワールの現在の教育制度全般の現状と潜在的に存在している問題点を明確化し、コートジボワール政府の教育政策の今後の方向性を示唆することを目的としている。また、本研究は、広島大学教育開発国際協力研究センターの第1回目のアフリカ教育開発基礎調査の一貫として実施された西アフリカの教育開発に関する調査研究の一部であり、その引用の多くは、コートジボワール政府の報告書、並びに、3つの教育省の様々な行政官、学校現場のインスペクター、校長、教員の証言に基づいている。

1. コート・ジボワールの教育制度

1. 行政組織と教育制度

コートジボワールでは、1996年1月に組織改革が行われ、教育行政については、これまで2省に分かれて担当してきたところが、さらに3省に改編された²。[1] 技術教育・職業訓練省（Ministre del'Enseignement Technique et de la Formation Professionnelle）は、新しく設立された省であり、職業・技術訓練校に関する政策の実行と現在の雇用の需要に出来るだけ即した各種訓練教育の政策づくりを行っている。[2] 高等教育・技術革新研究省（Ministre del'Enseignement Superieur, de la Recherche, et de l'Innovation Technologique）は、高等教育全般の行政と技術開発の促進を担っている。[3] 国民教育・基礎

訓練省 (Ministre de l'Education Nationale et de la Formation de Base) は、3省の中では最も大きく、幼児、初等、中等教育の一般教育を担い、また識字教育、生涯教育も担当している。このほか、職業訓練活動に関しては、農業・畜産資源省、保健省、家族・女性厚生省、スポーツ省等の他省も関与している。

また、学区としては全国に10区あり、各々に教育行政事務所がある³。さらに、その事務所の下部組織として教育監査委員(インスペクター)の事務所が全国に124設けられている。各監査委員は、それぞれ数カ所の学校施設の監査を担当しており、各学校は、随時、監査委員に現場の状況を報告しなければならない。

教育制度は、6・4・3年制の初等・中等普通教育と各種職業・技術訓練教育並びに高等教育で構成されている。⁴

2. 財政

これまで、国家予算の約40%が教育財政に充てられてきた⁵。途上国においては、よく見られる傾向であるが、教育への国家予算の負担は極めて高いことが窺える。また、教育財政の配分は、1997年度では、初等教育45%、中等教育38%、高等教育17%となっている⁶。

表1. 教育予算の推移 (単位: 10億FCFA⁷)

段階	1992	1993	1994	1995	1996
初等教育	96.02 (48.5%)	97.7 (49.6%)	107.5 (50.2%)	111.8 (48.7%)	117.1 (45.8%)
中等教育 (一般、技術、職業)	70.8 (35.7%)	69.3 (35.2%)	73.7 (34.5%)	81.4 (35.47%)	98.2 (38.4%)
高等教育	31.3 (15.8%)	30 (15.2%)	32.8 (15.3%)	36.5 (15.9%)	40.2 (15.7%)

出典: "Plan National de Developpement de l'Education et de la Formation (PNDEF) 1998-2010," [1998年~2010年教育・訓練国家開発計画], vol. 1: Presentation du PNDEF, Chapitre II, sec. 2.2.4 (1997年9月) p. 12. (以下PNDEF, vol 1)

3. 教育の普及度

1996-1997年度の初等、中等普通教育における公立、私立別学校数、学生数、及び教員数は、以下の表のとおりである。

表2. 初等・中等教育就学状況の実数 (1996-97年度)

	学校数		
	公立	私立	合計
初等教育	6,692	709	7,401
中等教育	173	287	460

学生数			
	公立	私立	合計
初等教育	1,478,937	214,213	1,693,150
中等教育	312,692	181,482	494,174

教員数			
	公立	私立	合計
初等教育	35,496	5,862	41,358
中等教育	9,649	6,630	16,279

出典：国民基礎教育省私立学校指導局資料（1996年9月）

コートジボワールには、現在、国立大学が3校と公立高等専門学校が4校あり、さらに31の民間高等教育機関がある⁹。1996～97年には、全体で77,760人の学生を迎え入れている。また、そのうちの18,503人は民間経営の高等教育機関に通っている。

表3. 高等教育の学生数（1996-1997年度）

	学生数	女性の比率（%）
国立大学	46,068	21.08
公立高等専門学校	4,968	15.86
民間高等教育機関	18,503	37.65
その他の高等教育機関	8,221	40.86
計	77,760	26.78

出典：高等教育・技術革新研究省資料（1997年9月）

教育段階別に見た学生数の1991年から1995年までの推移は、以下の通りである。

表4. 学生数の推移

	1991～1992	1992～1993	1993～1994	1994～1995	1995～1996	平均成長率
初等教育	1,447,785	1,463,963	1,553,540	1,609,929	1,662,265	3.51%
中等教育						
*一般	396,606	414,504	445,504	463,810	489,740	5.41%
*技術・職業	21,212	23,180	23,500	24,000	25,000	4.19%
高等教育	30,064	37,811	49,831	52,202	60,500	19.1%

出典：PNDEF, vol 1, ChaptreII, sec. 2.2.1, p 10.

次に就学率を見た場合、1995年度の時点で、6歳児の小学校への入学率は60.7%であり、6歳から12歳の小学生全体の就学率は、71.2%となっている⁹。1991年から1995年までの就学率の推移は以下のとおりである。

表5. 就学率の推移

	1991～1992	1992～1993	1993～1994	1994～1995	1995～1996	平均成長率
初等教育	71.2%	69.5%	71.3%	71.4%	71.2%	0%
中等教育						
*前期	30.1%	30.3%	31.5%	28%	30.5%	0.3%
*後期	13.3%	15.4%	15.7%	14%	14.4%	2%
高等教育	2.8%	3.5%	4.4%	4.5%	4.9%	15%

出典：PNDEF, vol 1, Chapitre II, sec. 2.2.2, p. 11.

次に、表6は、女子学生の就学率の1991-1992年度及び1995-1996年度の比較データを表わしている。

表6. 女子学生の就学率の推移

段階	1991～1992	1995～1996	年間成長率
初等教育	41.7%	42.3%	+1.4%
中等教育			
*前期	34.2%	34%	-0.6%
*後期	27.3%	30%	+9.9%
高等教育	19.5%	25.4%	+30.3%

出典：PNDEF, vol 1, Chapter II, sec. 2.2.3, p. 11.

表からも分かるように、女子学生の場合、初等教育においては、全体の平均値より極端に低いのに対し、中等・高等教育では、正反対の現象が起きている。初等教育への参加率が低いのは、特に北部の農村地帯であり、そこには財政的な理由のみならず、文化・習慣的要素も大きく関与している。

次に識字率に関してだが、1995年度のコート・ジボワールの人口、約1,420万人のうち、約58%が非識字者であり、特に女性では、68%、また、農村部では71%近くに達している¹⁰。また、1995年度の失業率は、経済中心地である都市部でさえ、平均14.6%であり、その内、特殊技術を持たない労働者が全失業者の77%を占めている。さらに、求職者の62%が非識字者ないし初等教育程度の教育を受けた者であり、37%は中等教育程度の教育を受けた者である。

さらに、教育の普及率に関するもう一つの重要な指標として、再履修者 (Repeater) の割合が挙げられる。コートジボワールでは、自動進級を基本的に認めておらず、各学年ごとに進級試験に落ちた再履修者を生む結果となっている。その割合は、1995年には、小学校の1～2年生でおよそ20%が、3～4年生で18%、そして5～6年生では、30%が再履修者であった¹¹。特に、5～6年生で再履修者の数が多いのは、中学校へ進級するためには、統一試験に合格しなければならないためである。毎年18万人程度（受験者数の約70%）の

小学6年生がこの試験に合格できず、そのうちの約5万人は小学校へ戻って来る。しかし、残りの13万人の子どもは、すでに小学6年生を2度経験してきた児童であり、規定上3度目の履修は認められていないため戻ることは出来ない¹²。この再履修者の問題は、さらに中等教育でも続き、どのレベルにおいてもおよそ約30%の学生がこのカテゴリーに当てはまるというのが現状のようである¹³。また、前期中等教育から、後期へ進学するための試験(BEPC)の合格率は、平均25-30%しかなく、ここでも、また多くの学生が行き場を閉ざされている。

表7. 教育制度の内的効率性 (1993-1994年度)

	規定就学年度数	平均就学年度数 (実数)
初等教育	6年	8.9年
普通中等教育前期	4年	5.6年
BEPC合格	4年	8年
中等教育後期	3年	4.1年
高等教育	3年	7.5年

出典：PNDEF, vol 1, Chapter II, sec. 2.4, p. 15.

この問題は、コートジボワールの教育制度の効率性にも大きく影響し、表7が示すように、制度上の規定年数より平均就学年度数の実数は、どの教育段階でも1年から4年も多くなっている。こうした現状ではあるが、次の表でも分かるように、西アフリカ地域全体と比較した場合、コートジボワールの教育活動は決して悪い方ではない¹⁴。ただし、西アフリカ地域自体がアフリカ全体の中では、比較的開発が遅れているのも事実である。

表8. 西アフリカ諸国の教育制度の効率性 (1991年度)

	就学率		初等教育入学率	初等教育卒業率	効率性
	初等	中等			
ブルキナファソ	37	8	36	71	64
チャド	57	7	61	71	54
コートジボワール	69	22	60	71	62
ガボン	-	-	44	41	46
ギニア	37	9	67	59	60
マダガスカル	92	18	38	41	36
マリ	24	7	50	-	47
モーリタニア	51	16	68	59	65
ニジェール	29	7	82	77	75
セネガル	58	16	85	78	76

平均	50.4	12.2	52	64.7	58
仏語圏アフリカ諸国	70	16.6	71	59	55
英語圏アフリカ諸国	87	26.5	98	66	73
アジア	86	34.2	95	69	78

出典：“Teacher Management and Support in Francophone Countries of Sub-Saharan Africa,” Association for the Development of African Education Newsletter, vol. 8, no. 2-3, (April-September 1996), p. 7

4. 多様化する教育活動

コートジボワールの教育活動は、より多くの人々に教育の機会を与えようという姿勢から、近年その多様化が進められている。それは、特に毎年、中等前期普通教育へ進学出来なかったおよそ18万人もの12歳から15歳までの子どもたちへの救済策として、実施されている傾向にある。例えば、14-15才の職業訓練校入学希望者に対する職業訓練予備教育や通信教育による初等教育の再教育などが挙げられる。以下は、そうした現状の中で、特に、今後の発展が期待されている教育・啓蒙活動である。

遠隔教育の問題： 遠隔教育は、経済的理由から教育を受けられずにいた子どもたちや2回以上小学校から中学校への進級試験に合格できなかった学生、そして、すでに職についている青年を対象に行っている。¹⁵カリキュラムの内容は、一般の初等・前期中等教育程度の普通教育であり、前期・後期中等教育への進級試験合格を目標に置いた通信教育を行っている。教授法としては、予算上の関係から、印刷された教材を使用した通信教育のみで、テレビ、ラジオやビデオ、録音テープ等の使用は、現在、行われていない。4年前にプログラムが設立され、現在、約700名の学生が参加している。学生は授業料を支払わなければならないが、特に前期中等教育への入学を希望し、既に2回進学試験に落ちているものには、この形式の教育が唯一受けられる教育なので、参加者は年々増大している。

学校給食： コートジボワールの学校給食サービスは、1984年に世界食糧農業機関（FAO）の世界食糧計画（World Food Program）の援助によって開始された¹⁶。それ以降、学校給食サービスを行う学校は、次第に増加し、現在およそ100校程度の学校で実施されている。これまでの学校給食においては、食料は世界食糧計画による援助、料理器具等用意は政府、食堂の建設は両親、という分業制が取られてきている。また、通常食堂には料理婦が2人置かれ、月額7,500FCFA（約1,500円¹⁷）程度の給料が支払われる。その費用は、主に政府補助金によって賄われているが、児童の両親もコストの一部を負担している。

こうした状況の中で、現在、顕在化している問題もある。実際には1食120FCFA（約24円）かかるコストのうち、両親へ請求されるのは25FCFA（約5円）のみであり、国際機関からの援助を考慮に入れても政府の負担は多大である。さらに、貧困層の住宅地域では両親への請求額を15FCFA（約3円）に抑えているため、政府の財政負担問題は深刻である。

しかし、学校給食は特に貧しい農村部では、子どもを学校へ来させるための極めて重要な要素となっており、できるかぎり学校給食制度を普及させたいというのが政府の意向である。

農村部では、両親が子どもを自分の働いている農地へ連れていき、親の仕事を手伝わせるかたわら食事を食べさせるという生活が一般的で、学校へ子どもを送っても食事のままならず、また労働力の喪失ともなるという理由から、子どもの学校教育への参加には、あまり積極的ではない親も多かった。そのような環境にいる子ども達を学校へ来させるためには、まず、学校が子どもの一日の生活にある程度保障しなければならず、飲料水の確保と共に学校給食の実施が、農村部の就学率の向上に重大な役割を果たすものとなっている。

課外教育活動： コートジボワールの教育の質の向上と発展を考えた場合、課外活動の役割は、極めて大きい。なぜなら、通常のカリキュラムに比べ、実践的、且つ、現場のニーズに対応した教育・体験を子どもたちに与えるからである。具体的活動は、その目的に応じて、主に3つのタイプに分類されている。

1. 道徳・公民教育：環境教育を重視し、環境との共存を考えさせるとともに、エイズや衛生についての教育活動も行っている¹⁸。特に農村部において、非常に積極的に受け入れられている。
2. 商業発展活動：製造・販売を通してビジネス感覚を育成する目的で、実際に、授業の一貫としてクラフトや農作物を作らせ、その販売も体験させる。この活動によって得られた収入や農作物は、学校給食に還元されている。現在、全国の小学校約8,000校のうちほぼ半数の4,000校が参加している。また、そのうちの約40校はこの活動の収益によって学校給食を完全に自主運営している。
3. 職業訓練予備教育：初等教育を修了し、普通中等教育へ進学出来ない生徒の中で職業訓練校に入学を希望している14～15歳の子どもを対象とした技術訓練の予備教育である。この予備教育は1998年度より開始されるプログラムであり、職業訓練・技術教育省が、農業省、芸術・工芸省の協力のもと、週2日の講義と、3日の実習を行う予定である。通常の職業訓練校は16歳まで入学が認められず、普通中等教育への進学試験に不合格であった生徒は、専門的スキルもないため就職もままならず、13歳から15歳の子どもたちは、行き場がなくなる状況にある。現在、その人数は、毎年およそ13万人にも上っている。プログラム開始当初は、これら青少年のうち約1,000人程度を受け入れ、将来的には、13万人のうち約40%に技術訓練予備教育の機会を与える計画である。

II. 教育開発の問題点

教育現場を訪れると教育を基本的に支えている教育環境、マンパワー、教材、そのどの

部分においても問題はさまざまな形で混在していることが良く分かる。以下は、主に国民基礎教育省の各局長、アフリカ開発銀行職員、ユネスコ国際教育計画研究所（IIEP）専門家等とのインタビューを通して指摘されたコートジボワールにおける教育の具体的問題点である。その根底に流れる問題は、やはり経済的保障の欠如にあり、教育財政の改善なくしては、改革の具体化は難しいであろう。

1. 教科書問題

教科書問題の状況は極めて複雑であり、解決策を見出すのは難しい。学校教育の現場では、実際には児童の多くが教科書を持たずに授業を受けている¹⁹。特に、貧困層の居住区では、この問題は深刻であり、大都市アビジャンにおいても、例えば、アボボ地区やトレッシュビル地区と言った低所得層居住区域の小・中・高校では、殆どの児童は教科書を持っていないのが実情で、教材が全般的に極めて乏しいため、生徒達は教師の板書と講義だけを頼りに学習しなければならない状況にある。政府当局の統計によると、初等教育では、全体の4分の1、中等教育では6分の1の生徒しか教科書を持っていない²⁰。しかし、現実的には、低所得層の居住区では、ほとんどの学生が持っていないので、全国の平均値自体は、あまり意味をなさないものである。この原因は、教科書購入の個人負担制度と教科書の価格にある。教科書は基本的には個人が全て負担しなければならないのだが、教科書のほとんどはフランスの出版社によって印刷されている輸入教科書であるため、質が良い反面、どうしても価格が高くなる傾向にある。

2. 学校施設に関わる問題

80年代の前半から、景気の低迷に伴って、学校施設の維持管理は、あまり行われて来なかったため、施設は一般的に激しく老朽化している²¹。また、教室数の増設は行われてはきたものの、その増設のペースは、学習者人口の増加率に全く追いつくものではない。特に都市部では学生の増加率に対応するのは極めて困難であり、近年、1学級数当りの児童数の増加と共に教室数の不足が深刻な問題になっている。例えば、低所得層居住区域のアボボ地区では、日本における従来の教室の約半分の敷地面積に60人～70人の学生が詰め込まれて授業を受けている。また、教室の足りない地区では、民間施設を利用しているところも多く、その賃貸料は父兄の負担となっている。これ以外にも、私立学校の施設の一部を政府が借り受け公立学校の教室数として使用している例も見られる。

小学校建設に関しては、さらにもう1点、今後、検討すべきことがある。それは、学校の付帯施設としてどのようなものが必要かということである。アフリカの学校建設事業で非常に問題なのが「水」の問題である²²。多くの農村部の学校敷地内には井戸がなく、子どもたちは、昼休みなどに一旦帰宅しなければならない。しかし、中には帰宅するのに片道徒歩1時間もかかる児童もいるのである。また、トイレも通常、校舎の施設には含まれて

いないため、校舎付近の衛生状況は極めて悪い。こうした問題は、子どもたちを受け入れる学校の施設としては、重要な問題である。学校建設の付帯施設として、給水タンクや他の手段で水の使える校舎を建設することは、より多くの子どもをより安全に就学させるためには、充分考慮される必要がある。JICAの学校建設では、トイレを学校の隣に作っているので、この点では評価に値する。

また、農村部では、教師用の宿舍施設の隣接がよく要望として出される²³。地方の農村に赴任してくる教師には、たいていの場合、コミュニティが宿舍を提供する。しかし、一般的に農家の空き家かそれ以外の建物が提供されるため、住居としては決して住みやすいものではない。コミュニティによっては、学校の近くに教師のために宿舍を建て提供するところもあるが、決して一般的ではない。現状では、特に小学校教師の労働条件は非常に問題が多いので、こうした教員用宿泊施設を含めた小学校建設は、農村部のニーズにより即した協力と言える。

最後に、付帯施設として必要とされているのが、将来的に学校給食の調理場として利用できるような空間である²⁴。学校給食は、前述したように、特に農村部では、教育の普及を奨励する重要な条件である。学校給食センターの職員の話によると、通常、センターはローカルのストーブや調理器具を用意し、コミュニティが調理師を雇い、カフェテリアを建てる形式を取っているそうである。しかし、実際には、コミュニティにカフェテリアを建設する費用は余りないのが現状であり、特に調理場となる部分を学校の一部として日本が建ててくれれば、多いに助かるとのことであった。また、都市部であれば、1校に食堂が建設されれば、その近隣の2校もその施設を利用することが出来るので、現在、進められているアビジャン、並びに、地方都市での学校建設にも、食堂と調理場の付帯施設建設を是非、入れて欲しいとの要望があった。

3. 教材開発問題

教材不足は、全ての段階の教育の場で深刻な問題となっており、特に自然科学系科目の授業では、実験室のある中学・高校においても、財政難に伴い殆ど実験は行われずに授業が進められているのが現状である²⁵。この問題は、どの段階の教育でも共通して見られた問題であり、例えば、幼児・初等教育局長、Dimba氏は、初等教育では、全般的に視聴覚教育用の教材や理科・科学の実験用の教材・機材が非常に不足しており、その他図書館の書籍類も全く足りないと語っていた²⁶。この状況は、どの地域でも共通しており、ある地方の農村部に赴任した小学校教師の話によると、教材は、ほとんどなく、教師が自己負担し、独自に教材を作る以外に方法はないのが現状のようである²⁷。また、たとえ教材が与えられたとしても、その多くは援助によるもので、援助活動が終了するとその教材の配布も跡絶えてしまうのが現状のようである²⁸。

4. 教育行政の効率性

教育行政の効率性に関しては、大別すると2点の問題がある。第1点は、行政官の業務能力を向上させるための再教育・研修の欠如であり、第2点は、組織の肥大化と縦割行政の弊害である。教育行政に関わる再教育、研修事業のニーズは、教育省のどの事務局でも非常に高い。特に、近年の事務のコンピュータ化は、秘書や行政官の業務の仕方を大幅に変えてしまい、コンピュータもソフトもあるが、使用法が分からないため、十分に活用出来ないでいる事務局がかなり多い。再教育問題は、政府の教育制度の統計的分析活動にも影響し、近年のコートジボワールにおけるキャパシティービルディング(行政機能の向上)活動の障害となっている²⁹。

コートジボワールでも自国の教育制度の統計的分析はすでに行われているが、問題はその技術的な処理能力やデータ収集の不正確さにある。80年代からの予算の削減により、技術革新には多大な時間を要し、例え国際機関等で研修を受けたとしても、機材を揃えるのに時間がかかったり、また、その研修を受けた職員が転職したりという状況で、思ったように統計処理の質を向上させることは、なかなか困難なようである³⁰。さらにもう一つの重大な問題として、質問表の収集率の低さが上げられよう。各学校からデータを集める段階で、約30%は紛失するという現状を踏まえると、ただ単に処理能力の向上を計ったとしても、統計分析の正確さに直結するとはいえないであろう。

教育行政のもう一つの問題は、その組織運営の非効率性にある。まず、3省にまたがる教育行政は、責任・予算の分散化により、むしろ縦割行政が徹底してしまい、業務の横方向への振り分け、協力が極めて難しくなっている傾向がある。また、各省内でも事務局間のコーディネーションがなく、それぞれの事務局が担当分野に関するものについては、全ての業務を局内で行わなければならない傾向があるように見受けられる³¹。例えば、教育統計の分析は、基礎教育省では、評価計画局が担当しているが、予算、人員の欠如等の理由で極めて基本的な教育統計だけを担当しており、それ以外の調査は、各事務局が独自のネットワークで情報を収集し実施している。その結果、統計データの質にばらつきがあり、信頼性に欠けるものとなっている。他にも、例えば、運搬、配布等についてもそれぞれの事務局が担当しているため、同じ様な業務のために、何人もの職員が雇われている。しかし、それらの職員は、各事務局に配属されているため、結果的には、どの部局でも、人材不足を生み、業務遂行に時間が掛かり、サービスの質の低下を引き起こしているのである。

コートジボワールが現在特に必要としているキャパシティービルディングの分野は以下の3つである。一つは、評価計画局の教育統計の業務、もう一つは、学校給食の管理運営、そして最後に、試験センターの進学試験の処理能力に関する再教育・研修である。特に評価計画局の教育統計の質の向上は、今後の教育政策づくりのキャパシティービルディングを実現させるためには、必要不可欠である。

学校給食に関するニーズは、食料の分配に関する管理運営能力の向上である。現在、学校給食のためにアビジャン本部から、全国の学校へ世界食糧計画（WFP）から援助された食料を配送している³²。しかし実際には、学校に在籍する学生数の把握がしきれず、10～15%の食料は過剰配給になっており、その損失負担を政府は余儀なくされている。もし給食を必要とする学生数の把握が正確に出来るのであるならば、過剰在庫の負担はかなり軽減されるであろう。学校給食サービスセンターの担当官は、こうした問題を是正するために、在庫管理と配送に関するノウハウと教育統計の利用法の研修を強く希望していた。

最後に、公立学校の進級・入学を管理する試験センターの話によると、現在、採点・集計処理は、全て教師と事務職員の手作業によって処理されている³³。コンピュータによる処理が近い将来必要であるが、その実施の目処は現在のところ立っていない。しかし、近年の受験者数の急増により、ここ1、2年のうちに何とかコンピュータ化を実施しないと業務処理能力の現状維持さえも不可能になると語っていた。予算を余り掛けずにマルチプルチョイス式（マークシート方式）の試験の実施とコンピュータによる解析処理を行うため、早急な機材供与と技術移転の必要性を指摘していた。

上記の3つの活動に対する再教育・研修は、コートジボワールが現在必要としている行政能力の向上に直接影響するであろう。しかし、長期的な問題としては、やはり、広範囲にわたる職員の研修活動が必要であり、そうした研修活動をコートジボワール政府が自ら確立する必要がある。また、日本が専門家を派遣し、そうした行政研修事業自体の設立を手助けするのも一つの効果的教育協力であろう。

5. 教員の養成と労働条件の問題

教員に関する最も大きな問題は、絶対的な教員不足である。例えば、初等教育では、毎年、14の教員養成校から約2,000人の教師が養成されるが、学生の人口増加率は毎年3.8%であり、また、死亡あるいは定年退職する教師が小学校教員全体の約1～2%を占めるため、教員不足の問題は深刻化している³⁴。この現状を打開するためには、毎年4,000人の養成が必要であろうと初等教育の担当局長は語っている。

しかし、教師の待遇は、近年非常に悪化し、特に小学校教師のストライキが増えている。あるアビジャン近郊の農村部で教えている小学校教師は、赴任4年目だが給料は上がらず、また月給は一月農村部で生活するのがやっとで、将来の計画が全く立てられないと語っていた³⁵。教員用宿舎は、農村から無料で提供されているが、本来、住居用に建てられた物ではなかったので、人が住むのには適しておらず、他を借りたいのだが、家賃を負担することが現在の給料では出来ないそうである。また、教材も一切支給されておらず、絵カード1枚作るのも、全部自己負担になるというのが、ごく一般的であるらしい。こうした教師に対する待遇の悪さは、初等教育だけではなく、中等、高等教育でも近年深刻な問題となっており、さらに、教員の再教育は、どのレベルの教育でも殆ど行われておらず、教育

財政の危機は、教育を実践する者の労働条件をことごとく劣悪化している³⁶。

Ⅲ. 今後の課題

コートジボワールは、1960年の独立以後、輝かしい発展を遂げた西アフリカ地域の優等生であった。しかし、80年代に入り主要生産物の価格が暴落し、経済成長は氷河期を迎えた。それは、教育の場にも大きな打撃を与え、様々な問題を引き起こしていった。90年代後半に入り経済成長の兆しが再び見え始めてはいるものの、過去15年間に渡る教育環境の劣悪化は、現在も多大な悪影響を及ぼしている。今後、コートジボワール政府が自国の教育開発を成功させるために最も重要なことは、如何にして教育へ資金投入し続けていくことができるかと言うことである。しかし、世界的経済の低迷等により、今後、既存の国際機関・援助ドナー国からの資金供与の増加は極めて困難である。また、自国の経済が回復の兆しを見せたとしても、教育に配分できる予算の増加が可能かどうかは予測しがたいのが実体である。以上の状況を鑑みるに、既存の教育活動の効率性やその効果を検討しつつ、大がかりな行政・財政改革案を早急に立案し、より質の高い教育を如何に安く行うかという視点から今後の教育開発政策を推進していく必要がある。そのいくつかの具体的改革案としては、第1に既存の3つの教育省の統合、第2に、コミュニティによる学校付帯施設建設の奨励、そして、第3に、遠隔教育や職業訓練予備教育のような通常の教育制度から外されている何十万人もの青少年に対する再教育活動の拡充が上げられる。

3省体制は、同じような業務をそれぞれの省が行っており、非常に非効率的である。3省の統合化は、ただ単にコスト削減、効率性の向上だけでなく、一つの部局がより正確、且つ、組織的に、活動を行えるようになる利点も持っている。例えば、統計局の統合化は、政府がより正確に国全体の様々な教育活動の傾向を把握することを可能にするであろう。次に、学校施設、特に学校給食用の付帯施設や教職員宿舎を政府とコミュニティが協力しあいながら建設することは、双方の負担を軽減すると共にそうした施設、並びにそれにともなって可能となる学校給食やその他の活動を持った学校数を増やし、より広範囲に渡る教育活動の充実が計れるであろう。最後に、既に、コートジボワール政府が推進している遠隔教育、職業訓練予備教育プロジェクト等は、既存の教育制度からはじき出されてしまった何十万人もの子どもたちに対し、何とか救いの手を差し伸べようとしてきた。しかし、現実には、それらの活動は、政府の教育改革案や援助ドナーのプロジェクト案件においても、あまり重要視されておらず、小規模な活動に留まらざるを得ない状況にある。予算的にも比較的 low コストで、広範囲に渡る再教育、予備教育が可能であるので、その活動の拡充は、究めて重要な施策である。

最後に本稿で指摘した教科書問題、学校施設問題、教材開発問題、行政の効率性の問題、そして、教職員の労働条件に関わる問題の多くは、上記のような行政、教育改革等を行い少しでも捻出した予算の再配分によって、解決の方向へ向かうことが出来るであろう。し

かし、教科書問題だけは、独自に解決策を見出す必要がある。教科書問題は、現在、コートジボワールの教育制度が直面している最も重要な問題の一つであると考えられる。その原因は、民間企業によって市販されている教科書の価格に尽きる。コートジボワール政府は、今後その価格をどのように下げることが出来るか十分に検討する必要があるだろう。現在一番の障壁となっているのは、教科書の輸入である。また、例え自国で印刷するにしても、その紙、インク等を輸入している限り、教科書の価格を大幅に下げることが困難である。換言すれば、この問題は、単に教育省が独自に教科書を作成すれば問題が解決するものではない。低価格を求めてどのような印刷、製本、そして販売又は配布の方法があるか十分に検討することが急務である。また、フランス政府、民間印刷会社と今後どのように教科書印刷に関し新しい関係を作り上げていけるのか十分なディスカッションが必要である。

注

- 1 国民基礎教育省、職業訓練・技術教育省、高等教育・技術革新研究省，“Plan National de Developpement de l’Education et de la Formation (PNDEF) 1998-2010,” 「1998年～2010年教育・訓練国家開発計画」, vol. 0: Declaration de Politique, sec 1, (1997年9月) pp. 3-4. [以下、PNDEF, vol. 0と略す。]
- 2 PNDEF, vol 1: Presentation du PNDEF, Chapitre II, sec. 2.1, p 1.
- 3 国民基礎教育省通信・広報局長、N’Doume, Hyacinthe氏面談 (1997年8月27日)
- 4 詳しい制度に関する報告は、JICA報告書 (1998年3月) の「第2章：プロジェクトの周辺状況」、sec. 2-1-1, pp. 9-14を参照のこと。
- 5 PNDEF, vol 1, Chapitre II, sec. 2.2.4, p. 12.
- 6 高等教育・技術革新研究省政策顧問、Toure, Saliou氏面談 (1997年9月12日)
- 7 FCFAは、le Franc de la Communauté Financière Africaine (アフリカ財政金融共同体フラン) の略。旧フランス植民地であったアフリカ諸国で使われている通貨単位であり、現在、1F (フランスフラン) は100FCFAに等しい。
- 8 PNDEF, vol 1, Chapitre II, sec. 2.1, p. 9.
- 9 JICA事務所長、辰見石夫氏面談 (1997年8月25日)：表5参照のこと。
- 10 PNDEF, vol 0, p. 3；国民基礎教育省識字教育センター長、Tra Bi, Boati Ernest氏面談 (1997年8月28日)
- 11 国民基礎教育省幼児・初等教育局長、Dimba, Traore氏面談 (1997年8月27日)
- 12 国民基礎教育省課外活動指導局長、Komenan, Brou Michel氏面談 (1997年9月11日)
- 13 国民基礎教育省試験センター長、Diawara, Bakary氏面談 (1997年8月28日)
- 14 “Teacher Management and Support in Francophone Countries of Sub-Saharan Africa,” Association for the Development of African Education Newsletter, vol. 8, no. 2-3, (April-September 1996), p. 7

- 15 国民基礎教育省遠隔教育サービス事務局長、Boguifo, MeHane女史面談 (1997年8月27日)
- 16 国民基礎教育省学校給食サービスセンター次長、Dindji, Leonard氏面談 (1997年8月28日)
- 17 本稿では、1FCFA=約0.2円とする。
- 18 課外活動指導局長、Komenan氏面談
- 19 学校訪問、トレッシュビル中学・高等学校 (Lycee Treichville, Abidjan) [1997年9月10日、コワアッシ (Kouassi) 校長面談]、
- 20 国民基礎教育省中等教育局長、Ohouot Assi, Jean-Roger氏面談 (1997年9月9日) ; 幼児・初等教育局長、Dimba氏面談
- 21 これは、アボボ地区並びにトレッシュビル地区の学校視察訪問とそれらの地区の教育監査委員 (インスペクター)、校長との面談 (1997年9月10日) において指摘されたものである。
- 22 同上, p. 62. ; JICA事務所長、辰見石夫氏面談 (1997年9月12日)
- 23 同上
- 24 学校給食サービスセンター次長、Dindji氏及びスタッフと面談
- 25 同上の学校訪問並びに面談
- 26 幼児・初等教育局長、Dimba氏面談
- 27 小学校教員面談 (1997年8月28日)
- 28 識字教育センター長、Tra Bi氏面談
- 29 国民基礎教育省評価計画局長、Nebout, Anicet氏面談 (1997年8月27日)
- 30 同上
- 31 これは、国民基礎教育省の部局長との面談から総合的に判断したものである。
- 32 同上
- 33 試験センター長、Diawara氏面談
- 34 幼児・初等教育局長、Dimba氏面談 (1997年8月27日、及び9月8日) ; 国民基礎教育省教員人事局長、Dogoh-Bibi, Paul氏面談 (1997年9月11日)
- 35 小学校教員面談 (1997年8月28日)
- 36 教員人事局長、Dogoh-Bibi氏面談 ; 国民基礎教育省教員研修・教材開発教育局長、Noutoua Youde, Celestin氏面談 (1997年9月9日及び12日) ; 職業訓練・技術教育省電子・情報工学訓練センター (CELIA) 校長、Kadio, Jean氏面談 (1997年9月8日) ; 高等教育・技術開発省政策顧問、Toure氏面談